

## 公益財団法人茨城県栽培漁業協会

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	理事長 高濱 芳明(非常勤)	県所管部課	農林水産部水産振興課	
所在地	鹿嶋市大字平井2287番地	電話番号	0299-83-3015	
ホームページURL	<a href="http://business2.plala.or.jp/i-saibai/">http://business2.plala.or.jp/i-saibai/</a>	E-mailアドレス	i-saibai@atlas.plala.or.jp	
資本金(基本財産)	126,750	千円	設立年月日	平成6年10月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県水産振興事業団	65,000	51.3%
	2	茨城県	55,950	44.1%
	3	大洗町	950	0.7%
	4	日立市	800	0.6%
	5	ひたちなか市	750	0.6%
その他	9団体		3,300	2.6%
設立目的	当協会は、栽培漁業の推進に関する事業を行い、水産資源の増大を図ることにより、水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	水産種苗生産技術開発事業	25,059	30,680	79,441	県の委託を受けて、アワビ、アユについて放流用種苗を生産するとともに、鹿島灘はまぐり、そい類、まこがれいについて放流用種苗の生産技術開発を行う。
	全体事業に占める割合	34.2%	38.2%	43.2%	
事業2	ひらめ放流効果実証事業	10,306	7,963	39,071	震災被災や原発事故による風評被害に加え、燃油や資材費が高騰する中で本県沿岸漁家の経営を安定化するため、釣り、はえなわ、刺網、底びき網、定置網など、本県沿岸漁業のほぼ全てで利用されるひらめ資源について、種苗生産、放流効果調査及び親魚養成を、県の補助を受けて実施する。
	全体事業に占める割合	14.0%	9.9%	21.3%	
事業3	栽培漁業センター保守管理事業	10,327	8,705	24,567	県栽培漁業センター施設の保守点検を行い、種苗の安定生産を確保し、生産施設の故障等による生産物への影響を未然に防止するとともに、県民の学習の場である普及啓発設備のメンテナンスやセンター施設の安全確保及び美観の保持並びに衛生管理を行う。
	全体事業に占める割合	14.1%	10.9%	13.4%	
その他事業	事業1～3以外	27,687	32,865	40,608	協会運営費及び普及啓発事業に係る経費
	全体事業に占める割合	37.7%	41.0%	22.1%	
全体事業		73,379	80,213	183,687	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

## ＜ 公益財団法人茨城県栽培漁業協会 から県民のみなさまへ ＞

当協会は、ヒラメ、アワビ、鹿島灘はまぐりなど本県水産資源について、漁業者や遊漁者が将来にわたって持続的に利用し、また、県民の皆様へ本県水産物の供給が図られるよう、これら種苗の生産・放流やつくり育てる漁業の普及啓発などの栽培漁業に関する事業を行っております。

現在の栽培センターが完成し当協会が大量種苗生産を開始する直前の平成6年までは、ヒラメ及びアワビの年間漁獲量は減少傾向を続け、ヒラメはピーク時の25パーセント(昭和48年582トン→平成6年155トン)、また、アワビは7パーセント(昭和34年81トン→平成6年6トン)にまで陥るなど、極めて危機的な状況がありました。栽培漁業の政策と漁業者の資源管理の努力により、震災前までにどちらの資源もほぼ安定した漁業生産をあげるまでに回復しておりました。(ヒラメ300トン前後、アワビ25トン前後)

漁業生産現場におかれましては、今回の震災からの復興と、原発事故に起因する市場への風評が解消し、本県水産資源を活用した地域振興と経営の安定を心よりお祈り申し上げます。

経営評価結果を踏まえいっそうの健全経営に努めるとともに、安定的な種苗生産と資源管理や海の環境保全に関する普及啓発に取り組み、栽培漁業の理念である水産資源の持続的な利用と地域振興に貢献してまいります。

平成27年2月 理事長 高濱 芳明

[経営状況] 公益財団法人茨城県栽培漁業協会 (単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	70,403	80,956	183,887	102,931	
	基本財産運用益	244	228	215	△ 13	
	事業収益	41,602	44,310	107,950	63,640	センター復旧後の生産事業開始
	受取補助金等	7,032	17,449	43,744	26,295	
	その他収益	21,525	18,969	31,978	13,009	
	経常費用	73,379	80,213	183,687	103,474	
	事業費	56,440	62,309	178,734	116,425	
	管理費	16,939	17,904	4,953	△ 12,951	
	うち役員人件費	2,955	5,742	5,566	△ 176	
	うち職員人件費	46,489	39,432	37,866	△ 1,566	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 2,976	743	200	△ 543	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	5	5	
経常外増減額	0	0	△ 5	△ 5		
一般正味財産増減額	△ 2,976	743	195	△ 548		
指定正味財産増減額	0	0	52,658	52,658	ヒラメ費用準備資金を負債から資産へ計上	
正味財産期末残高	186,830	187,573	240,426	52,853		
貸借対照表	資産合計	239,271	248,874	290,288	41,414	
	流動資産	53,582	56,346	75,044	18,698	
	固定資産	185,689	192,528	215,244	22,716	ヒラメ準備資金積立の増
	負債合計	52,441	61,301	49,862	△ 11,439	
	流動負債	3,943	5,603	24,100	18,497	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	48,498	55,698	25,762	△ 29,936	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	186,830	187,573	240,426	52,853		
基本財産充当額	126,750	126,750	126,750	0		
県財政関与状況	補助金	7,032	17,449	43,744	26,295	
	委託料	41,602	44,310	107,950	63,640	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	48,634	61,759	151,694	89,935	
	財政的関与の割合(%)	69.1%	76.3%	82.5%	6.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率			97.4%		
管理費比率	管理費/経常費用	23.1%	22.3%	2.7%	△ 19.6	
人件費比率	人件費/経常費用	67.4%	56.3%	23.6%	△ 32.7	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	30.6%	23.4%	17.4%	△ 6.0	
流動比率	流動資産/流動負債	1358.9%	1005.6%	311.4%	△ 694.3	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	17	2	16	2	16	2	0		
	計	18	2	17	2	17	2	0		
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0		
	一般職	6	0	6	0	6	0	0		
	嘱託・臨時職員等	0	0	12	0	12	0	0		
	計	6	0	18	0	18	0	0		
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計		1名のため個人情報となる報酬は非公開 千円
			0	3	2	1	0	6	41.7歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,325.8千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	17	20	85%
組織運営健全性	10	17	20	85%
効率性	10	14	18	78%
財務健全性	8	15	15	100%
合計	45	82	93	88%

公益法人等会計用

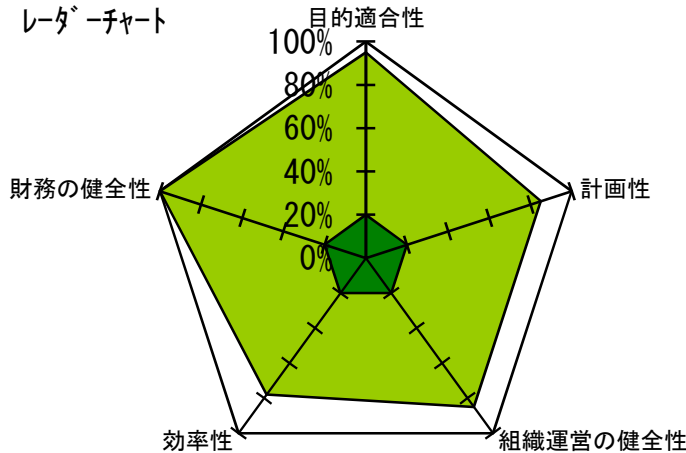
公益財団法人茨城県栽培漁業協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価  
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、沿岸漁場整備開発法に規定されている水産動物の種苗生産、放流等に関する事業を実施している。水産資源の維持増大を図ることにより、漁業経営の安定、水産物の安定供給、水産物を核とした観光業及び漁業を支える関連産業等地域の活性化に寄与している。	県が策定する栽培漁業基本計画に基づき、種苗生産の数量、サイズについて目標を定め、中期経営計画によって毎年度の事業を実施している。	協会運営の重要事項については、理事会及び評議員会の承認を得るとともに、経理面については、随時公認会計士の点検・指導を受けている。また、内部統制については、県に準じた諸規程、内規を設け職員に周知するとともに、コンプライアンスの徹底を図っている。	平成23年12月から、派遣職員が担っていた事務局、センター長の業務を総務担当係長及び魚類科長代理兼係長が中核となり、常勤理事の下で迅速な意思決定を図り、職員の総意工夫により事業費の節約に努め、栽培漁業センターの保守管理、種苗生産技術の向上と効率的な協会運営を実施している。	県の水産業振興施策の基幹である栽培漁業の推進を目的とした公益事業を実施する中で、平成26年度から収益事業の実施を計画している。自主財源のひらめ負担金については公平かつ合理的な納入が図られるよう県と連携し、受益団体である小型船協議会や遊漁船協議会と合意形成された所定の負担額が納入されている。
今後の事業展開の方向	平成25年3月末に県栽培漁業センターが復旧したことから、茨城県栽培漁業基本計画に基づく種苗生産と技術開発試験を実施する。 アワビは放流までに2カ年を要することから、センターの復旧工事中に県水試の施設で生産した10万個を放流する予定。今年度の採卵計画は平成28年度に30万個を放流する計画で生産を行う。 引き続き種苗生産にかかるコスト削減、技術の向上を図り、効率的、安定的な生産を目指すとともに、ひらめ負担金については、震災・東電事故で疲弊している受益者や当協会の支援団体の意見を聴取し公平性・合理性が維持されるよう継続的に調査、啓発指導を行う。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当協会は、設立目的に基づき、栽培漁業の推進に関する事業を行っており、事業の実施により水産物の安定供給と地域社会の発展に寄与している。	当協会の事業は、漁業・経済事情等により見直しがされる国の基本方針と県の基本計画に基づき計画され、当協会の中長期経営計画に従い、計画的に実施されている。	当協会の組織、人事、財務等は、諸規定に基づくほか、理事会等による審議や公認会計士による指導、県による検査指導等を受けながら適切に運営されている。これらの情報は適切に公開され、透明性も確保されている。	業務や研修等で習得・蓄積した専門的な技術や知識を活用して、コスト縮減等に配慮をしながら効率的に事業を実施している。	堅実かつ有利な資産運用方法の検討やコスト縮減の取り組み等により、財務の健全性は確保されている。さらに、自主財源の拡充を図るため、負担金の増額や他県への種苗販売も計画されている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>当協会は、国や県の政策である「栽培漁業」を適正な受益者負担のもとで推進するために設立され、これに必要な種苗生産技術を有する本県で唯一の法人である。                  現状における当協会の経営は健全であるが、事業の公益性が高く、県の財政的関与が大きいため、経営基盤の維持安定が課題となっている。                  当協会では、受益者負担の適正化や他県との広域連携により自主財源を拡充する対策を進めているところであり、県としても、当協会への指導と支援を継続することにより、法人運営のさらなる健全化を目指す方針である。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	1	ヒラメ種苗生産数値	万尾	1	12	85	42	49.1%	85
	2	アワビ種苗引渡数量, H23, H24は剥離数量	万個	6.25	19.3	10	9.5	95.0%	10
	1	当期収入総額/支出総額	%	100	101	100	100	100.0%	100
	2	保守管理費の再委託額5%節約達成率 (H23は補正後予算との対比)	%	187	160	100	100	100.0%	100
	1	事業支出当たりのヒラメ生産尾数	尾/千円	1	8	23	11	47.8%	23
	2	保守管理費の5%節約達成率 (H23は補正後予算との対比)	%	15.3	65.1	100	100	100.0%	100
平均目標達成度							82.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>県栽培漁業センターについては、東日本大震災で被災した施設の復旧が完了し、平成25年度に再開したが、県内の漁業経営は震災や東電福島原発の事故、重要魚種の出荷規制、燃油の高騰・高止まりなどにより依然として厳しい状況が続いている。                  今後は、中長期計画を策定し、施設の安定稼働による計画的な水産種苗の生産に取り組むとともに、受益者負担の割合の見直しや他県への種苗配布事業の実施などによる自主財源の拡充に努められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>県の栽培漁業基本計画に基づき、水産種苗の生産・放流と技術開発を計画的に推進するよう指導するとともに、中長期経営計画を策定し、これに基づき受益者負担の見直し等を行い、自主財源がより安定して確保できるよう指導する。</p>				